
物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金活用事業



令和6年度実施

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業（令和6年度実施）総括

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう創設された国の交付金です。

本交付金については、令和4年9月に、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民生活や事業者に対して重点的な支援を行うことを目的とした「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」として創設され、国から推奨事業メニューが示されました。

その後、令和5年11月に閣議決定された、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」では、交付金の名称を「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」とし、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」との連続性を考慮した推奨事業メニューに基づき、生活者や事業者を引き続き支援することが示されました。

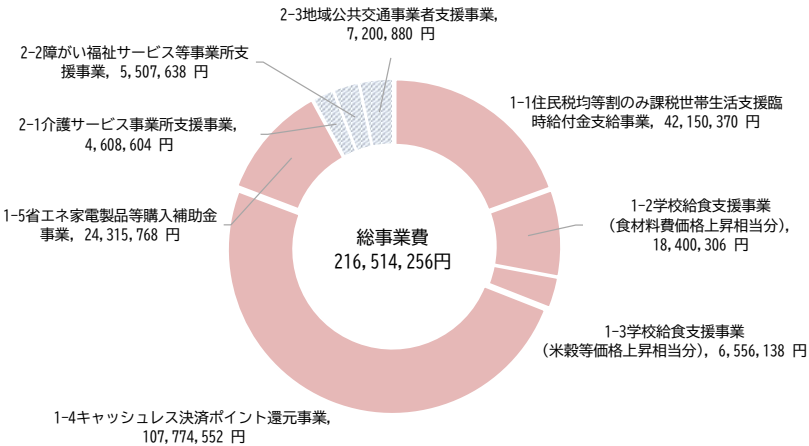
令和6年度においても、11月22日に閣議決定された、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」の中で、推奨事業メニューに基づき、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を引き続き支援することが示されました。

本市では、国の交付金の主旨を踏まえ、推奨事業メニューに基づき「1.市民生活への支援」、「2.事業者等への支援」の分野に分類して幅広く活用しました。

1. 令和6年度実施事業

		国からの交付金額	190,716,000円
分 野	事業数	事業費	割合
1. 市民生活への支援	5 事業	総事業費 199,197,134円	92.0%
2. 事業者等への支援	3 事業	総事業費 17,317,122円	8.0%
合 計	8 事業	総事業費 216,514,256円	100.0%

○事業費ベースでは、9割以上を市民生活への支援に活用しました。



事業効果	件数
市民生活への支援	5 件
①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	1 件
②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	2 件
③消費下支え等を通じた生活者支援	1 件
④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	1 件
事業者等への支援	3 件
⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	2 件
⑥地域公共交通や地域観光業等に対する支援	1 件
合 計	8 件

分野	事業	実施件数等	事業効果
1. 市民生活への支援	1-1 住民税均等割のみ課税世帯生活支援臨時給付金支給事業	支給件数 1,230世帯 41,180,000円 (子ども加算 111世帯 4,280,000円含む)	①
	1-2 学校給食支援事業(食材料費価格上昇相当分)	支援件数 6,678件 18,276,932円	②
	1-3 学校給食支援事業(米穀等価格上昇相当分)	支援食数 669,988食 6,556,138円 (一食当たり約9.8円)	②
	1-4 キャッシュレス決済ポイント還元事業	還元額 100,534,574円 (経済効果額 約1,005,346,000円)	③
	1-5 省エネ家電製品等購入補助金事業	交付件数 838件 24,000,000円	④
2. 事業者等への支援	2-1 介護サービス事業所支援事業	支給件数 入所施設 5件 1,000,000円 その他施設 36件 3,600,000円	⑤
	2-2 障がい福祉サービス等事業所支援事業	支給件数 入所施設 12件 2,400,000円 その他施設 31件 3,100,000円	⑤
	2-3 地域公共交通事業者支援事業	支給件数 8件 7,200,000円	⑥

2. 総評

本市では国の推奨事業メニューを踏まえて本交付金を活用し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民の暮らしを守るための支援として、5事業(総事業費199,197,134円)を実施するとともに、市内事業者の事業やサービス提供継続のための支援として、3事業(総事業費17,317,122円)を実施しました。

これら独自支援策として、合計8事業(総事業費216,514,256円)を実施し、幅広い事業効果をあげることができました。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業（令和6年度実施）一覧

【事業費】
分野ごとの総事業費を記載

【分野】 分野番号、分野名を記載		令和6年度実施事業【8事業】				分野ごとの総事業費を記載	
No.	事業名	担当課	事業概要	事業成果	事業効果	事業費	
【分野】 1. 市民生活への支援						総事業費	199,197,134 円
1-1	住民税均等割のみ課税世帯生活支援臨時給付金支給事業	社会福祉課	市内の低所得世帯に対し、給付金を支給	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に給付金を支給することにより、生活の支援を行うことができました。 支給額：一世帯当たり3万円 (18歳以下の子ども一人当たり2万円の子ども加算)	支給件数 1,230世帯 41,180,000円 (子ども加算 111世帯 4,280,000円含む)	① 事業費	42,150,370 円

【基本情報】
事業No.、事業名、令和6年度の担当課名、事業概要を記載
事業No. は、（分野番号）－（通しNo.）を記載

【事業成果】
左に事業成果の内容と
右に定量的なデータ（実績値）を記載

【事業効果】
事業の効果を記載
①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援
②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援
③消費下支え等を通じた生活者支援
④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援
⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援
⑥地域公共交通や地域観光業等に対する支援

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業（令和6年度実施）一覧

令和6年度実施事業【8事業】								
No.	事業名	担当課	事業概要	事業成果	事業効果	事業費		
【分野】 1. 市民生活への支援						総事業費	199,197,134 円	
1-1	住民税均等割のみ課税世帯生活支援臨時給付金支給事業	社会福祉課	市内の低所得世帯に対し、給付金を支給	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に給付金を支給することにより、生活の支援を行うことができました。 支給額：一世帯当たり3万円 (18歳以下の子ども一人当たり2万円の子ども加算)	支給件数 1,230世帯 41,180,000円 (子ども加算 111世帯 4,280,000円含む)	①	事業費	42,150,370 円
1-2	学校給食支援事業 (食料品価格上昇相当分)	指導課	市内の子育て世帯等に対し、食料品価格上昇相当分を喫食数に応じて支援	令和4年度（学校給食費改定前）に対する食料品価格上昇相当分を喫食数に応じて支援することにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯の経済的負担を軽減することができました。 支援上限額：小学校 2,500円/一人 中学校 3,500円/一人 (教職員は除く)	支援件数 6,678件 18,276,932円	②	事業費	18,400,306 円
1-3	学校給食支援事業 (米穀等価格上昇相当分)	指導課	市内の子育て世帯等に対し、食料品価格上昇相当分を米飯回数に応じて支援	学校給食について、米穀等の価格の上昇に伴う保護者の経済的負担を抑制するため、市内小中学校の学校給食用米穀等価格の値上がり相当分を米飯回数に応じた支援を行うことができました。	支援食数 669,988食 6,556,138円 (一食当たり約9.8円)	②	事業費	6,556,138 円
1-4	キャッシュレス決済ポイント還元事業	産業振興課	市民等に対し、キャッシュレス決済した場合にポイントを還元するキャンペーンを開催	キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーンを実施したことにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民生活等の消費の下支え、地域経済の活性化を支援することができました。 キャンペーン期間：令和6年10月1日～11月30日 (計61日間) 還元率：支払い額の最大10% ポイント付与上限：1,000円/回、3,000円/期間	還元額 100,534,574円 (経済効果額 約1,005,346,000円)	③	事業費	107,774,552 円
1-5	省エネ家電製品等購入補助金事業	環境政策課	市民に対し、一定基準を満たす省エネ家電製品等の購入費を補助	省エネ性能に優れた家電製品等によるエネルギー利用の合理化の促進により、地球温暖化対策の推進と市内の経済の活性化を図り、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた家庭におけるエネルギー費用負担の軽減に寄与することができました。 補助額：購入金額の20%(最大4万円)	交付件数 838件 24,000,000円	④	事業費	24,315,768 円

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業（令和6年度実施）一覧

令和6年度実施事業【8事業】								
No.	事業名	担当課	事業概要	事業成果	事業効果	事業費		
【分野】 2. 事業者等への支援						総事業費	17,317,122 円	
2-1	介護サービス事業所支援事業	高齢者支援課	市内の介護サービス事業所に対し、支援金を支給	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市内介護サービス事業所に支援金を支給することで、サービス提供継続を支援することができました。 支援額：入所系施設 20万円 その他施設 10万円	支給件数 入所系施設 5件 1,000,000円 その他施設 36件 3,600,000円	⑤	事業費	4,608,604 円
2-2	障がい福祉サービス等事業所支援事業	障がい者支援課	市内の障がい福祉サービス等事業所に対し、支援金を支給	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市内障がい福祉サービス等事業所に支援金を支給することで、サービス提供継続を支援することができました。 支援額：入所系施設 20万円 その他施設 10万円	支給件数 入所系施設 12件 2,400,000円 その他施設 31件 3,100,000円	⑤	事業費	5,507,638 円
2-3	地域公共交通事業者支援事業	政策推進課	地域公共交通事業者に対し、支援金を支給	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた地域公共交通を担っているバス事業者（貸切バスを含む）及びタクシー事業者に支援金を支給することで、市民等の移動手段の維持確保を支援することができました。 支援額： ①市内に本店又は営業所を置き、四街道駅又は物井駅を経由する路線を有する乗合バス事業者…1路線当たり40万円 ②市内に本店又は営業所を置かず、四街道駅又は物井駅を経由する路線を有する乗合バス事業者…1路線当たり20万円 ③市内に本店又は営業所を置く法人の貸切バス事業者…1事業者当たり40万円 ④市内に本店又は営業所を置く法人のタクシー事業者…1事業者当たり20万円	支給件数 8件 7,200,000円	⑥	事業費	7,200,880 円